

2011年度 大阪府予算 (案)

大和川線など大型開発推進、カジノイベントなど予算計上 中小企業融資削減、私学助成改悪など府民生活圧迫

一時保護所増設や児童虐待関連予算は、府職労の長年の要求実る

表1 歳入

単位：百万円、%

区分	22年度当初	構成比	23年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	978,828	30.0	1,057,441	32.6	78,613	108.0
(地方法人特別課税と税込み)	(1,056,283)		(1,164,553)		(108,270)	(110.3)
(実質収入ベース)	(811,664)		(911,518)		(99,854)	(112.3)
法人二税	205,120	6.3	273,604	8.4	68,484	133.4
(地方法人特別課税と税込み)	(282,575)		(380,716)		(98,141)	(134.7)
個人府民税	303,529	9.3	297,556	9.2	▲5,973	98.0
地方消費税	255,930	7.9	271,704	8.4	15,774	106.2
その他の税	214,249	6.6	214,577	6.6	328	100.2
地方消費税清算金	168,309	5.2	174,311	5.4	6,002	103.6
地方譲与税	81,616	2.5	111,215	3.4	29,599	136.3
地方特例交付金	13,000	0.4	10,000	0.3	▲3,000	76.9
地方交付税	290,000	8.9	295,000	9.1	5,000	101.7
国庫支出金	239,456	7.3	231,605	7.1	▲7,851	96.7
府 債	466,073	14.3	382,035	11.8	▲84,038	82.0
うち通常債	89,073	2.7	87,035	2.7	▲2,038	97.7
うち行革推進債等	7,000	0.2	8,000	0.2	1,000	114.3
うち減収補てん債	50,000	1.5	7,000	0.2	▲43,000	14.0
うち臨時財政対策債	320,000	9.8	280,000	8.6	▲40,000	87.5
その他	1,681,155	51.6	980,133	30.2	▲701,022	58.3
貸付金元利収入	739,739	22.7	654,313	20.2	▲85,426	88.5
財政調整基金	35,588	1.1	46,484	1.4	10,896	130.6
基金特例処分金	658,803	20.2	0	0.0	▲658,803	皆減
その他	247,025	7.6	279,336	8.6	32,311	113.1
歳入合計	3,918,437	120.2	3,241,740	100.0	▲676,697	82.7
(実質歳入規模※)	(3,259,634)	[100.0]			(▲17,894)	[99.5]
財源対策除く	(3,217,046)	[98.7]	3,187,256	98.3	(▲29,790)	[99.1]

※(実質歳入規模)は、平成22年度特有の「基金特例処分金」を除いた額。
 ※22年度の構成比は、基金特例処分金を除く実質歳入規模を基準にしている。

表2 地方交付税の推移

単位：億円

	22年度		23当初
	15決算	16決算	
地方交付税	3,068 (4,525)	2,832 (3,871)	2,950 (5,750)
	2,790 (3,592)	2,463 (3,185)	2,912 (4,519)
	1,789 (2,443)	1,798 (2,593)	2,900 (6,100)
	2,912 (4,519)	2,900 (6,100)	2,992 (6,218)

※()内は、臨時財政対策債を加算した額

表3 歳出

(1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区分	22年度当初	構成比	23年度当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,196,186	36.7	1,196,738	36.9	552	100.0
人件費	845,711	26.0	850,113	26.2	4,402	100.5
扶助費	58,995	1.8	60,153	1.9	1,158	102.0
公債費	291,480	9.0	286,472	8.8	▲5,008	98.3
税関連歳出	422,300	13.0	436,689	13.5	14,389	103.4
建設事業費	214,789	6.6	225,085	6.9	10,296	104.8
国庫補助	143,384	4.4	149,776	4.6	6,392	104.5
単独	71,405	2.2	75,309	2.3	3,904	105.5
一般施策経費	1,422,259	43.7	1,383,228	42.7	▲39,031	97.3
貸付金	749,272	23.0	660,305	20.4	▲88,967	88.1
補助金等	501,342	15.4	523,558	16.2	22,216	104.4
積立金	35,311	1.1	49,790	1.5	14,479	141.0
その他	136,334	4.2	149,575	4.6	13,241	109.7
基金償還金	662,903	20.4	0	0.0	▲662,903	皆減
歳出合計	3,918,437	120.4	3,241,740	100.0	▲676,697	82.7
(実質歳出規模※)	(3,255,534)	[100.0]			(▲13,794)	[99.6]
うち一般歳出	2,506,443	77.0	2,468,789	76.2	▲37,654	98.5

※(実質歳出規模)は、22年度特有の「基金償還金」を除いた額。
 ※22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

図1 財政調整基金の積立て・取崩しについて

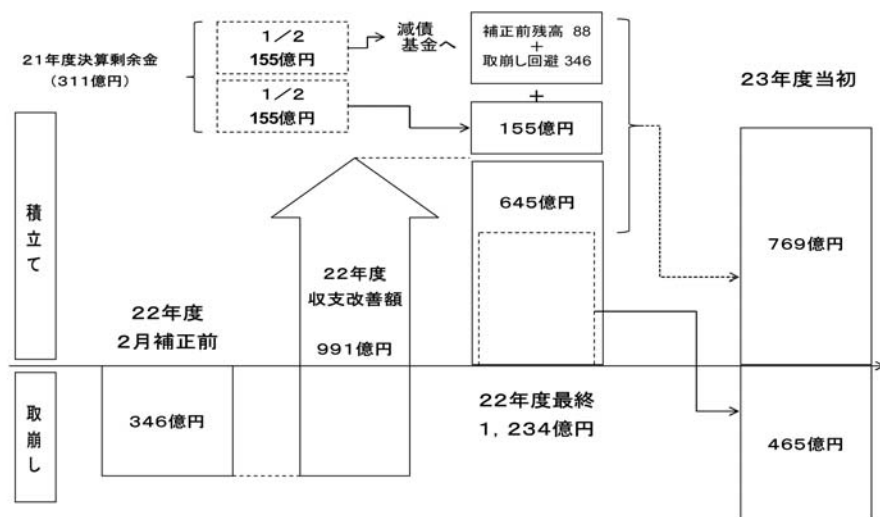


表4 計画期間

◆平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間と設定

改革効果額・収支不足額に対する平成23年度の取組み

◆自らの改革による取組み

(単位：億円、一般財源ベース)

財政構造改革プラン(案)の計画期間(23~25年度)				23年度 予 算
主な取組内容	(23年度)	(24年度)	(25年度)	
歳入歳出の取組み	330	330	330	351
1. 構造改革	125	175	185	146
(1) 歳出改革				歳出改革
①個別検討事業、主要分析事業				88
②出資法人	75	110	110	88
③公の施設				歳入確保
(2) 歳入の確保				58
①府有財産の売却の上積み				58
②基金の活用	50	65	75	58
③債権管理の強化対策 ほか				58
2. 予算編成における取組みなど				予算編成の取組み
①予算編成における取組み など	205	155	145	205
人件費				人件費
①給与のカット	270	270	270	270
合 計	600	600	600	621

大阪府の2011年度予算が発表されました。橋下知事の今期の最終予算であり、統一地方選挙を目前に控え、「財政構造改革プラン」の具体化として示されたものです。知事の重点事業として私立高校の授業料無償化拡大や公立中学校の給食実施のための補助などが打ち出されています。しかし、中小企業向けの制度融資の縮小や学校間格差が広がる私学助成制度の改悪なども示されています。また、府職労や健康福祉支部がこれまで長年にわたって要求していた児童虐待防止のための予算の拡充や一時保護所の増設の要求が実現することになりました。具体的には子ども家庭センターの虐待対応体制の強化や一時保護所設置に向けた調査費の計上が行われました。

予算規模は一般会計3兆2417億円、特別会計1兆336億円で計4兆2754億円です。

一般会計の歳入については表1のとおりです。収入については府税収入見込みが1兆574億円で8%、786億円の増額が見込まれています。うち、法人2税2736億円で33.4%、685億円の増額と大幅増となっています。また、地方交付税については表2のとおり、府債については臨時財政特例債も含めて約3820億円となっています。通常債については870億円で20億円の減額となっています。

経費など財政需要の増加が見込まれるためとして、また臨時財政特例債を加算した額では350億円の減額となっています。これは税収減に伴う財政不足額の減少により、臨時財政特例債が400億円減額となったことによるものです。府債については臨時財政特例債も含めて約3820億円となっています。通常債については870億円で20億円の減額となっています。

その他の収入では貸付金元利収入が854億円の減となっています。これは中小企業への融資制度の縮小に伴うものです。財源対策としては545億円の減少ですが、これは社会保障経費の大幅な増加や警察・教員の増員などによる人件費の増加、減債基金への積み立て増などによるものです。これに財政調整基金465億円と行革推進債80億円をあててい

ます。財政調整基金の積み立て・取り崩しについては図1のとおりです。このことから税収の増と職員・教職員の人件費を削減した効果のほとんどは積立金へと置き換わったといえます。

歳出の特徴では性質別内訳は表3のとおりですが、減額の大きいものとしては公債費が50億円の減、貸付金が889億円の減となっています。これは中小企業への融資制度において、金融機関への預託を廃止し、金利も金融機関の所定金利とするなどの改悪を実施することとしたためです。このことにより、大阪の中小企業は大きなダメージを受けることは否めません。目的別内訳や部局別内訳の特徴は商工労働に関するものが、住宅まちづくりに関するものが実質減額になっています。これは融資制度などが大きく響いています。

改革工程表で収入不足額に対する取り組みについては表4のとおりです。

知事の重点事業として国際富裕層を対象にした「国際医療観光拡充事業」を打ち出しています。また、カジノやホテルなどが一体となった「統合型リゾート」に向けた調査研究、「模擬力ジノイベント」実施などの予算を計上しています。さらに、安威川ダムについては「事業継続」とし、57億円を計上し、大阪都市再生環状道路の大和川線も整備費253億円も盛り込んでいます。

しかし、一方では千里救命救急センターの補助金(3億5千万円)、小学校警備員配置のための市町村への安全対策交付金(5億円)が廃止とされました。

これまで、府職労や健康福祉支部が長年要求し続けてきた、児童虐待対策のために児童福祉司などの専門職を21人増員することや、一時保護所の新設に向けた事前調査費が計上されました。さらに、公立中学校の学校給食実施のための費用や私学の無償化拡大のための費用が措置されましたが、その財源確保のために私学の経常費助成削減が強化されています。このことにより、学校間の競争があらわれ私学経営は危機的な状況になる可能性があります。

関西広域連合負担金が4億7387億円が関西広域での「集権」として位置づけられ、計上されていますが、これは三重行政としての負担に近いものではないでしょうか。